

農畜林水産業を有機的に連携させた生産システムによる復興モデル

陸圏生態学分野
教授 佐藤衆介

いまこそ、農林畜水産を有機的に連携させるチャンスだと思います。東日本大震災により、畜産業界で大問題になったのは「サプライチェーンの寸断」です。沿岸部にあった飼料コンビナートが壊滅し、復旧の目処が立っていません。と畜場もいまのところ修復の目処が立たないようです。ひとことでいえば、既存の広域ネットワークの脆弱性がはっきりしたということです。震災からの復興にあたっては、地域内の物流ネットワークを再構築する、生産システムの地域化（ローカル化）を図る必要があるのではないのでしょうか。

4月になって、宮城県の復興に関する基本方針が出ました（図-1）。大きく4点あり、そのなかで畜産・農業に関わる話を書き出してみました。従来の水稲単作地帯は園芸・畜産等を導入するなどし、さらに6次産業化で複合経営に、被災前の計画を抜本的に見直すべき、現代社会の課題に対応した地域づくりが必要、10年後を目処に復興モデルを構想する、等々とあります。要するに多機能で自立型の農業モデルの構築が期待されているわけです。

宮城県震災復興基本方針(素案)

- 1 県民一人ひとりが復興の主体
稲作から園芸、畜産、そして6次産業化
- 2 単なる「復旧」ではなく「再構築」
被災前の土地利用、営農計画の抜本的な見直し
広域的土地利用、効率的営農方式、法人化・共同化、ゾーニング、都市市民との交流、高付加価値化・ブランド化
- 3 現代社会の課題に対応した先進的な地域づくり
人口減、少子高齢化、環境保全、自然との共生、安全・安心な地域社会づくり
- 4 壊滅的な被害からの復興モデルの構築
10年後を目途に、壊滅的な被害からの復興モデルを構築

多機能で発展できる自立型農業モデル構築への期待

図-1 宮城県の復興方針と畜産業の関係

カスケード利用を促進する中核施設構築による
有機連携生産システムの構築

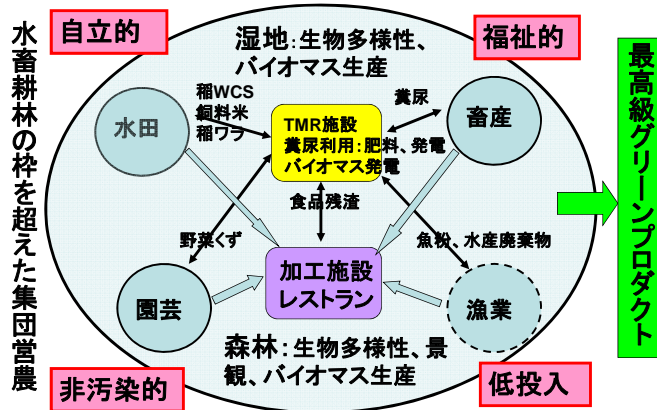


図-2 新しい農業のモデル

畜産に関しては、近年ずっと飼養頭数の増加・大規模化が推進されてきました。規模効果に係る既存研究によれば、バブル前まではある程度の効果が見られたようですが、バブル後は規模拡大が農家の経営改善効果を出していないとの報告があります。これは、従来の広域ネットワーク型畜産が既に限界で、ここからの脱却が必要であることを示唆していると考えられます。

この現象の主要因は、生産物価格の低迷と家畜に与える飼料の高騰があるようです。アメリカが燃料用エタノール生産に乗り出して以来、穀物の価格が急騰し、以来高止まりしている状況です。また、飼料用穀物の輸入では、家畜に飼料を給餌した結果発生する糞尿を国内の農地に還元できないという環境問題もあります。さらに、飼料の長距離輸送によるエネルギー消費の問題や、家畜の集約的な飼育による家畜の心身健康問題（ウェルフェアの問題）も生じていました。

こうした状況を脱却し、生産システムの地域化を図ることは、地域内のそれぞれの農林水産セクションにおける生産物をカスケード利用することで実現する可能性があります。宮城県は自然条件と農林水産資源がそのための「資産」として、すでにたくさんある状況です。

それら「資産」を有機的につなげるシステムは、「有機農業」としてモデルがあります。有機農業は無農薬・無化学肥料がクローズアップされますが、本来はエコロジカルな農業をするというのが基本です。また、例えば TMR 施設など、カスケード利用を意識することを促進するような中核施設を構築することも有効でしょう。

図-2 に示すように、自立的で非汚染的で低投入で福祉的な最高級グリーンプロダクトを創出する。いままでの英知をつなぎ合わせる事でそれが達成できる時期に来ていると思われまます。

【以下質疑応答】

司会（中井）：酪農をこの枠組みで実践するとすればどのような形になりますか？

佐藤：TMR 施設によって、地域内から自給的に飼料を調達する事ができるようになります。つまり、輸入濃厚飼料多給型の飼養方法から脱却する可能性が生じるわけです。また販売面でも、震災直後は、ミルクは従来の広域流通チェーンの寸断状況下では出荷できませんでしたが、地域内ローカル販売網を持つ場合は出荷できたという実績もあります。

中井：家畜は英語で「Livestock」と言います。非常時に外部に頼ることなく、人間が必要な栄養分を得る事ができる畜産、まさに「ライブストック」が可能な畜産が求められている、ということですね。